

BT戦略推進官民会議における検討項目について(案)

- 平成14年に策定された BT 戦略大綱の取組や大綱策定以降の状況を総括し、今後5年程度を視野に入れ、産学官が連携してバイオテクノロジーの推進に当たるべき重点課題をとりまとめる。なお、総合科学技術会議の議論と整合性を図りつつ進めるものとする。
- とりまとめ後は、社会情勢の変化等を踏まえつつ、フォローアップを行う。
- 検討項目の考え方は以下のとおり。なお、BT 戦略推進官民会議における議論を踏まえ、今後、具体的な項目を検討する。

1. 研究開発の推進

平成14年に策定された BT 戦略大綱の取組や大綱策定以降の状況を総括し、遺伝子組換え技術の活用やバイオマスといった大綱策定以降の状況を踏まえ、適切に対応すべき事項について検討する。

2. 新技術の社会への導入促進

バイオエタノール等のバイオテクノロジーを用いた新技術の優遇措置や知的財産権の保護のあり方など、新しいバイオテクノロジーの社会への導入促進方策を検討する。

3. 国民理解の推進

遺伝子組換え作物(GMO)等のバイオテクノロジー分野の先端的科学技術に関する社会的受容の促進や、国民のバイオテクノロジーに関する知識の向上のための方策を検討する。